

コンプライアンスと礼節

四国経済連合会参与（高松国税局長）

小西 昭



昨今、コンプライアンス流行りです。一般的には「法令順守」と訳されており、組織（ないし個人）の行動／あり方が「法令」というルールから逸脱することを許さない、というような意味で理解されているのが一般的でしょうか。一方、元検事さんでコンプライアンス論で有名な郷原信郎さんのお話を伺ったことがあるのですが、同氏によると「コンプライアンスはもともと『充足する』『調和する』という意味であり、工学的には『物体のしなやかさ』を示す言葉です。すなわち、コンプライアンスとは組織に向けられた社会的な要請に答え、しなやか、かつ鋭敏に反応しながら、組織の目的を実現していくことです。したがって法令規則をそのまま守ることがコンプライアンスではありません」とのこと。

また最近では、市場経済・グローバル化・IT化・規制緩和・競争社会をよく耳にし、更にそこから派生する問題としての格差社会とか中流階級の消滅といった議論もよく聞かれます。この背景には「経済的に豊かになることはよいことだ」という疑問を差し挟む余地のない前提があるのだと思います。しかし「経済的に『より』豊かになり続ける」ことが可能なのか、正しいのか、ということは別に考えてみる必要もあるのではないのでしょうか。

一人当たりGDPという経済指標がよく話題になります。日本は32000ドル、アメリカで36000ドルといったところです。ルクセンブルクやノルウェーなどがこの水準を大きく上回りますが（5万ドル台）、人口でも経済規模（名目GDP）でも日本の十分の一にも満たない国々です。欧州の大国に目を向けると、イギリス・フランス・ドイツあたりで、ざっくり言ってしまえば人口が日本の半分から三分の二で経済規模が半分以下、一人当たりGDPが2万ドル台の後半

というところですよ。世界の成長センターと言われる東南アジアの国々でも、都市国家のシンガポールを除けば、一人当たりGDPは5000ドルに満たない（1000ドル以下も多い）状況ですし、中国も1000ドル程度です。

経済学で企業／人間（ホモ・エコノミカス＝経済人）の行動を規定する原則として「利潤の極大化」というのがあります。しかし人間はホモ・サピエンス（＝智恵の人）です。利潤動機（おカネを稼ぐ）だけで行動を決める訳がないのは当たり前のことです。もとよりワーキング・プアの問題など公的な政策として取り組まなければならない課題はありますが、ある程度の豊かさが確保できたならば、個々人の精神的充足を目指したり、社会のあるべき絵姿を考えそれに向けて貢献したりすることに行動原理の重点が移ってくるのが自然です。「衣食足りて礼節を知る」という言葉があります。この「礼節」と冒頭のコンプライアンス論の「組織に向けられた社会的な要請に答え、しなやか、かつ鋭敏に反応しながら、組織の目的を実現していく」ことはかなり重なり合うのではないかと思います。

最後に小職の立場から一言。高松国税局と四国4県の26の税務署にとっての重要な課題に、納税者の方々のコンプライアンスを確保していこう、ということがあります。率直に申しますと、税金をごまかそうとする個人・企業には厳しく対処し、多くのまじめな納税者の方々に十分納得して税金を納めていただけるようにしていこう、ということです。「代表なくして課税なし」を持ち出すまでもなく、政治への主体的参画と社会を支える税負担、この2つが対になっているのが民主主義国家の基本構造です。皆さまのご理解・ご協力をよろしくお願い致します。